

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 谷 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 茂 樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店

(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第3四半期 連結累計期間 | 第77期 第3四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年10月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年10月1日 至 2023年6月30日 | 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 79,271,448 | 91,433,259 | 111,250,597 |
| 経常利益 (千円) | 5,080,610 | 5,635,999 | 6,299,414 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 3,604,386 | 3,732,092 | 4,296,933 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 4,609,218 | 4,426,005 | 5,414,907 |
| 純資産額 (千円) | 38,406,976 | 42,442,989 | 39,212,665 |
| 総資産額 (千円) | 62,179,356 | 65,715,135 | 62,859,507 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 125.57 | 129.84 | 149.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 124.72 | 129.02 | 148.66 |
| 自己資本比率 (%) | 61.0 | 63.9 | 61.7 |

| 回次 | 第76期 第3四半期 連結会計期間 | 第77期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 31.27 | 42.22 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(機械資材)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、新東洋機械工業(株)を新たに連結の範囲に含めています。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、(株)コスモ・コンピューティングシステムを連結子会社にしていきます。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが季節性インフルエンザと同等の分類へと移行されたことで経済活動の本格的な再開が加速した一方、エネルギーや原材料価格高騰の影響の継続、供給面での制約、円安・ドル高、金融資本市場の変動等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。世界経済は、中国経済の回復の遅れ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原料やエネルギーコストの高騰、インフレの継続などを背景に各国で景気後退懸念が広がり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は91,433百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は5,336百万円（前年同四半期比26.8%増）、経常利益は5,635百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,732百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

化成品

ゴム関連商品は、昨年来の販売単価上昇で、売上は前年同四半期比増を維持するものの、利益は円安などによる欧米からの輸入品の仕入れ価格高騰の影響を受け、減少しました。

化学品関連商品は、年初に新たに立ち上がった新規取扱商材の貢献もあり、売上は前年同四半期比増となりましたが、円安による仕入れ価格高騰により、利益は前年同四半期並みとなりました。ライフサイエンス関連商品は香料、染料など輸入ビジネスは好調を維持し、また、リチウムイオン電池用関連部材は回復傾向にありますが、主力の電材、機能性食品原料などの輸出ビジネスが苦戦し、売上、利益ともに前年同四半期比減となりました。

この結果、売上高は29,279百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,667百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカーの生産回復が進み、前年同四半期比で売上、利益ともに好調に推移しました。機械・環境関連商品は、飼料加工機器関連については、消耗品は値上げの実施により堅調に推移しましたが、飼料業界全体の不振により、大型設備投資が控えられた影響で本体案件の計上が少なく苦戦しました。木質バイオマス関連事業は本体物件の計上なく、苦戦が続いていますが、保守・部品サービスの営業強化を進めました。科学機器関連商品については、例年低調となる4月は想定を超える本体納入があったものの、その後は入荷遅延等で本体納入が想定通りに進まず不調でした。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、地熱関連機材が堅調でした。(株)スクラムが取扱うバイオ関連機器は、引き続き堅調に推移し、前年同四半期比で利益貢献しました。(株)ワイビーテックが取扱う機能性飼料原料は原材料価格の落ち着きから前年同四半期比で好調でした。

この結果、売上高は34,766百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,570百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車関連商材は低調でしたが、ゴムおよびフィルム関連商材に堅調な需要があり、業績は前年同四半期比増となりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、リチウムイオン電池用関連部材などの需要は回復基調にあるものの、中国国内の景気低迷の影響を受け業績は前年同四半期比減となりました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車関連商材は特需により伸長しましたが、その他の商材においては販売費の増加等の影響を受け、業績は前年同四半期並みとなりました。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、メキシコ国内の自動車産業の復調による受注増もありましたが、為替差損の影響等で業績は前年同四半期比減となりました。Sanyo Trading India Private Limitedは、ゴム関連商材において既存の事業が順調に推移し、業績は好調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、ベトナム工業全体の落込みの影響を受け、業績は低調でした。PT.Sanyo Trading Indonesiaは、自動車関連商材において特定の取引先向け商品の販売終了が影響し、業績は低迷しました。

この結果、売上高は26,558百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,030百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

2.財政状態

（資産）

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加した一方で売上債権が減少したこと等から、前連結会計年度末比1,018百万円増加し、56,151百万円となりました。

固定資産は、第1四半期連結会計期間に株式を取得し連結子会社化した㈱コスモ・コンピューティングシステムに係るのれんの計上や投資有価証券の購入や時価の上昇、投資等により投資その他の資産が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,837百万円増加し、9,563百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,715百万円（前連結会計年度末比2,855百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、借入金や賞与引当金の増加した一方で仕入債務が減少したこと等から、前連結会計年度末比704百万円減少し、21,308百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債等の増加等から、前連結会計年度末比329百万円増加し、1,963百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は23,272百万円（前連結会計年度末比374百万円の減少）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が増加しました。投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等からその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は42,442百万円（前連結会計年度末比3,230百万円の増加）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 29,007,708 | 29,007,708 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株 です。 |
| 計 | 29,007,708 | 29,007,708 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | | 29,007,708 | | 1,006,587 | | 367,844 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 237,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,721,800 | 287,218 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,608 | - | (注) |
| 発行済株式総数 | 29,007,708 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 287,218 | - |

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 85 株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 三洋貿易(株) | 東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地 | 237,300 | - | 237,300 | 0.82 |
| 計 | - | 237,300 | - | 237,300 | 0.82 |

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式85株があります。

- 2 2023年1月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2023年2月7日に自己株式17,200株の処分を実施致しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,879,997 | 7,088,228 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 21,968,319 | 20,501,608 |
| 電子記録債権 | 2,040,364 | 2,343,398 |
| 商品及び製品 | 23,067,033 | 23,736,013 |
| 仕掛品 | 1,114 | 54,849 |
| 原材料及び貯蔵品 | 57,256 | 182,318 |
| その他 | 2,178,789 | 2,319,721 |
| 貸倒引当金 | 59,788 | 74,696 |
| 流動資産合計 | 55,133,087 | 56,151,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,340,011 | 3,233,282 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 342,767 | 631,929 |
| その他 | 201,701 | 192,008 |
| 無形固定資産合計 | 544,468 | 823,938 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,701,376 | 3,738,822 |
| その他 | 1,170,707 | 1,801,300 |
| 貸倒引当金 | 30,142 | 33,650 |
| 投資その他の資産合計 | 3,841,940 | 5,506,472 |
| 固定資産合計 | 7,726,420 | 9,563,692 |
| 資産合計 | 62,859,507 | 65,715,135 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年 9 月30日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,767,354 | 11,085,909 |
| 短期借入金 | 5,823,164 | 6,441,358 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 69,960 | 54,930 |
| 未払法人税等 | 1,057,555 | 946,338 |
| 引当金 | 135,716 | 760,241 |
| その他 | 2,159,347 | 2,019,677 |
| 流動負債合計 | 22,013,097 | 21,308,455 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 177,087 | 158,340 |
| 引当金 | 75,478 | 68,990 |
| 退職給付に係る負債 | 954,926 | 1,009,299 |
| その他 | 426,252 | 727,059 |
| 固定負債合計 | 1,633,744 | 1,963,689 |
| 負債合計 | 23,646,842 | 23,272,145 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,006,587 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | 397,298 | 413,503 |
| 利益剰余金 | 35,502,368 | 38,027,088 |
| 自己株式 | 136,678 | 114,235 |
| 株主資本合計 | 36,769,575 | 39,332,944 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 796,488 | 1,329,512 |
| 為替換算調整勘定 | 1,193,967 | 1,337,435 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,990,456 | 2,666,947 |
| 新株予約権 | 116,566 | 96,603 |
| 非支配株主持分 | 336,066 | 346,493 |
| 純資産合計 | 39,212,665 | 42,442,989 |
| 負債純資産合計 | 62,859,507 | 65,715,135 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
| 売上高 | 79,271,448 | 91,433,259 |
| 売上原価 | 66,656,636 | 75,991,983 |
| 売上総利益 | 12,614,811 | 15,441,275 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,407,344 | 10,104,621 |
| 営業利益 | 4,207,467 | 5,336,654 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,484 | 13,479 |
| 受取配当金 | 81,346 | 89,025 |
| 為替差益 | 683,081 | 160,099 |
| その他 | 139,973 | 151,183 |
| 営業外収益合計 | 914,884 | 413,788 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,461 | 81,942 |
| 売上債権売却損 | 7,434 | 10,620 |
| その他 | 10,845 | 21,879 |
| 営業外費用合計 | 41,741 | 114,442 |
| 経常利益 | 5,080,610 | 5,635,999 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 220,064 |
| 負ののれん発生益 | 360,832 | - |
| 特別利益合計 | 360,832 | 220,064 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,441,443 | 5,856,063 |
| 法人税等 | 1,815,408 | 2,106,663 |
| 四半期純利益 | 3,626,034 | 3,749,400 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 21,647 | 17,307 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,604,386 | 3,732,092 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,626,034 | 3,749,400 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82,336 | 533,131 |
| 為替換算調整勘定 | 1,065,520 | 143,473 |
| その他の包括利益合計 | 983,183 | 676,604 |
| 四半期包括利益 | 4,609,218 | 4,426,005 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,587,929 | 4,408,583 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 21,288 | 17,421 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) | |
|--|--|
| (連結の範囲の重要な変更) | |
| 第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、新東洋機械工業(株)を新たに連結の範囲に含めています。 | |
| また、第1四半期連結会計期間において、(株)コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。 | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) | |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 従業員 | 1,463千円 | 1,102千円 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 輸出手形割引高 | - 千円 | 44,088千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 350,405千円 | 324,913千円 |
| のれんの償却額 | 139,917千円 | 467,799千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 573,851 | 20.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月2日 | 利益剰余金 |
| 2022年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 545,729 | 19.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月14日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 603,195 | 21.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 | 利益剰余金 |
| 2023年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 604,177 | 21.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月14日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年2月7日に譲渡制限付株式報酬として自己株式17,200株を処分しました。この処分等により自己株式は22,443千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は114,235千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,828,581 | 25,248,529 | 26,064,921 | 79,142,032 | 87,571 | 79,229,603 | 41,844 | 79,271,448 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 3,511,716 | 618,762 | 1,900,248 | 6,030,727 | 45,025 | 6,075,752 | 6,075,752 | - |
| 計 | 31,340,298 | 25,867,291 | 27,965,170 | 85,172,760 | 132,596 | 85,305,356 | 6,033,908 | 79,271,448 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,885,704 | 2,082,633 | 1,091,397 | 5,059,736 | 131,204 | 4,928,531 | 721,064 | 4,207,467 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額41,844千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 721,064千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 592,342千円、管理会計との為替調整額 275,986千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

「機械資材」セグメントにおいて、(株)スクラムの株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては360,832千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,279,357 | 34,766,619 | 26,558,976 | 90,604,953 | 734,690 | 91,339,644 | 93,614 | 91,433,259 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 3,538,759 | 759,343 | 1,773,674 | 6,071,777 | 170,930 | 6,242,707 | 6,242,707 | - |
| 計 | 32,818,116 | 35,525,963 | 28,332,651 | 96,676,730 | 905,621 | 97,582,352 | 6,149,093 | 91,433,259 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,667,909 | 3,570,336 | 1,030,350 | 6,268,596 | 225,569 | 6,043,026 | 706,372 | 5,336,654 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額93,614千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 706,372千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 769,515千円、管理会計との為替調整額 250,688千円、その他の連結調整額313,831千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第１四半期連結会計期間において、㈱コスモ・コンピューティングシステムの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」セグメントにおいて、のれん438,082千円を計上しています。また、第２四半期連結会計期間において、前連結会計年度に行いました㈱スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん26,106千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自 2021年10月１日 至 2022年６月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | |
| 日本 | 23,576,223 | 22,079,406 | 140,565 | 45,796,194 | 87,571 | - | 45,883,765 |
| アジア | 3,349,219 | 878,024 | 12,368,822 | 16,596,065 | - | - | 16,596,065 |
| 北米 | 657,847 | 1,042,070 | 12,438,623 | 14,138,540 | - | - | 14,138,540 |
| その他 | 245,291 | 1,249,028 | 1,116,909 | 2,611,228 | - | - | 2,611,228 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 27,828,581 | 25,248,529 | 26,064,921 | 79,142,032 | 87,571 | - | 79,229,603 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 41,844 | 41,844 |
| 外部顧客への売上高 | 27,828,581 | 25,248,529 | 26,064,921 | 79,142,032 | 87,571 | 41,844 | 79,271,448 |

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

２．調整額は、管理会計との為替調整額です。

３．顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第３四半期連結累計期間（自 2022年10月１日 至 2023年６月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | |
| 日本 | 25,449,861 | 31,856,968 | 6,561 | 57,313,390 | 734,690 | - | 58,048,080 |
| アジア | 3,055,003 | 870,673 | 12,138,329 | 16,064,005 | - | - | 16,064,005 |
| 北米 | 492,382 | 1,351,927 | 13,051,447 | 14,895,756 | - | - | 14,895,756 |
| その他 | 282,111 | 687,051 | 1,362,639 | 2,331,801 | - | - | 2,331,801 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 29,279,357 | 34,766,619 | 26,558,976 | 90,604,953 | 734,690 | - | 91,339,644 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 93,614 | 93,614 |
| 外部顧客への売上高 | 29,279,357 | 34,766,619 | 26,558,976 | 90,604,953 | 734,690 | 93,614 | 91,433,259 |

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

２．調整額は、管理会計との為替調整額です。

３．顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 | 125.57円 | 129.84円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 3,604,386 | 3,732,092 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 3,604,386 | 3,732,092 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,703 | 28,744 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | 124.72円 | 129.02円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 195 | 181 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）中間配当について、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 604,177千円 |
| 1株当たりの金額 | 21円 00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡 部 尚 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 裕 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。